

子ども・子育て支援会議委員からの意見に対する「高知県子ども・子育て支援事業支援計画(最終案)」への反映状況

資料2

項目	ご意見	所管課	回答
幼児期の学校教育・保育の充実 (11月13日)	○ P17 4幼稚園教諭の確保方策や資格取得が一言も記載されていない。質の高い教育・保育というなら教育に関する部分も記載すべきではないか。また、幼稚園教諭の待遇改善についても項目を立てて欲しい。	幼保支援課	幼稚園教諭に対する待遇改善についても計画に記載しました。
	○ 教員免許の10年免許更新や、免許を取ったが、子どもに関わらない人が資格を取るケースが出てくる。資格と免許の違いをわかりやすくして欲しい。また、幼稚園教諭の10年免許更新をしないと子どもにふれられないというケースも出てくる。これは、人材確保の面でも課題となっている。制度としてわかりやすくするように県から国に要請してほしい。	幼保支援課	機会をとらえて国に伝えます。
地域における子育て支援 (11月13日)	○ P27 一時預かり事業において、特別な支援が必要な子どもや発達障害児などの預かりに対して、加配の補助など支援が必要ではないか。	幼保支援課 障害保健福祉課	現状では、一時預かりについての加配保育士の財政支援を行っていないことから、現状を把握し、今後、財政支援等について検討します。
	○ 要対協を知らない関係者が多いのではないか。障害児支援事業所や民生委員、地域の人が虐待の通報義務があることを周知して欲しい。市町村職員が3~5年で異動があるので支援も形骸化していないかチェックが必要。子どもの障害告知で、うつになる母親がいる。家庭での療育がうまくいかない親にも支援者をつけるような支援など、障害と虐待が連携して取組んで欲しい。	児童家庭課	平成25年度の通報は288件で年々増加しており、通報者も近隣住民が多く、徐々に周知は進んでいると感じています。 市町村の体制強化については、市町村職員に対する研修等で着実に対応していくこととなります。障害児の支援事業所への要対協の周知については、障害保健福祉課とも連携していきます。
	○ 基本理念の支援を5つの視点としている点が非常に分かりやすく整理されている。5つの視点の記載にある「地域社会」が子育てを支援できるよう、計画的具体的な取組を実践して欲しい。昔の育児は、近隣者の支えがあるという環境だったが、現在は、母親が子育ての全てを担っている。子育てを地域が支援することの重要性を周知してほしい。	幼保支援課 少子対策課	認定こども園では、地域子育て支援事業の実施を必須としております。今後は、専門職員の配置を促し、充実を図るよう助言等を行います。保育所・幼稚園についても園庭開放や親子行事などの地域に開放した事業の実施を促していきたいと考えます。 また、妊娠期から地域子育て支援センターの利用を促すなど、早期から子育て支援が届くように市町村や関係機関と連携して周知をしていきます。

## 子ども・子育て支援会議委員からの意見に対する「高知県子ども・子育て支援事業支援計画(最終案)」への反映状況

項目	ご意見	所管課	回答
障害児施策の充実等 (11月13日)	○ P51 一極集中型の充実で良いのか。児童施設は地域分散化はあるが、県内1施設では、幡多からわざわざ出てこなければならない親子の負担は大きい。療育教室の話が出ているが、地域地域での対応を考える必要があるのでないか。	障害保健福祉課	身近な地域で支援を行う施設等について、「第4期高知県障害福祉計画」に位置づけ、整備を進めていく(整備目標を追記)。 また、療育教室のような各地域の取り組みが促進されるよう、発達障害者支援センターの地域支援機能を強化。
	○ P51 「子ども総合センター(仮称)」の名前を変えてほしい。		計画から「(仮称)子ども総合センター」の記載を削除します。
仕事と家庭生活の両立支援 (11月13日)	○ 働いている人が訴えても実現されない。企業が効率性を求めれば、子育て世帯は切られる。少子化すれば働く人もいなくなり、企業も困る。企業が生産性を維持できるような形での具体的な施策を絡めてほしい。	雇用労働政策課	次世代育成支援企業を認証し、ホームページや広報誌に掲載することで、ワーク・ライフ・バランスを実現している企業の社会的評価の向上を図ります。
	○ P54 5つ目、再就職促進も重要だが、継続就労が大事。出産で会社をやめる人の再就職支援という表現を、妊娠出産後も同じ会社で勤められる。一旦辞めても再就職できるなどの表現に変えてはどうか。		「◆ 仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業の支援」に「・子育て等をしながら、働き続けることができる職場づくりを行う企業を、国と連携して支援する。」を追記します。